

請 願 番 号	請願第4号
件 名	「消費税減税を求める意見書」の国への提出を求める請願
受 理 年 月 日	令和7年9月2日
紹 介 議 員	堀田信夫、森下満寿美、田中成佳、可児 隆、服部勝弘、 原 菜穂子
付 託 委 員 会	総務委員会
(請願要旨) 国民は、長引く物価高に苦しみ続けている。 日本銀行が実施する生活意識に関するアンケート調査（2025年6月調査）では、生活に「ゆとりがなくなってきた」と感じる人の割合が60%超に上った。また、帝国データバンクの全国企業倒産集計2025年上半期報によれば、12年ぶりに倒産企業が5,000件を超え、その大半が中小企業であった。岐阜県下でも74社が倒産に追い込まれ、引き続き廃業も多くなっている。 2025年7月の参議院議員選挙では、物価高対策をめぐって、給付金と消費税減税が一大争点となり、消費税減税を掲げた政党が大きく躍進した。事業者は、赤字でも消費税の納税を迫られており、人件費など付加価値に課せられる消費税率が引き下げられれば、事業者の負担が軽減され、賃金の引上げにもつながる。 税の専門家は、大企業や富裕層を優遇する不公平な税制を正せば、消費税を廃止できる財源が生まれると試算している。 私たちは、住民の暮らし、地域経済、地方自治体に深刻な打撃を与える消費税の引下げを強く求める。 以上のことから、下記の事項について請願する。 記 1 消費税減税を求める意見書を国に提出すること。 (意見書案文掲載略)	
審 議 結 果	令和 7年9月25日(木) 不採択